



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月28日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史 TEL 03-5765-7744
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,525	△2.1	159	△41.6	163	△41.2	89	△61.6
27年3月期第3四半期	3,602	10.4	273	63.4	277	50.9	234	△1.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 102百万円 (△59.5%) 27年3月期第3四半期 252百万円 (△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	7.73	—
27年3月期第3四半期	20.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	3,948	3,367	79.7	270.50
27年3月期	3,995	3,268	76.5	262.75

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,146百万円 27年3月期 3,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	9.0	350	0.9	350	△1.4	250	△12.6	21.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	14,028,700株	27年3月期	14,028,700株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,395,400株	27年3月期	2,395,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	11,633,300株	27年3月期3Q	11,633,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の先行き不安や欧州・中東における政治的混乱、資源安の影響から不透明感が広がった業種が多く、停滞した状況となりました。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレットの需要に落ち着きが見える一方、4Kテレビの普及が本格的になりつつあることや、映像や音楽の定額配信サービスなどが話題になりました。こうした環境下、当社グループでは、動画配信やCDNサービスのサービスメニューの強化を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や関連したコンテンツ制作等の需要の伸びは停滞気味でありました。メディア系の利用を中心に、その他の業界における受注は堅調に推移しましたが、制作系子会社において受注が減少したことから、前年をやや下回る売上となりました。費用面では、提案営業実施のための工数や経費の増加のほか、採用活動も含め積極的な人的投資に係る費用の増加や、将来的な事業規模の拡大に備えたオフィスの増床、新規事業開拓に向けた調査等の活動を実施したこと等に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,525百万円(前年同期比2.1%減)、連結営業利益159百万円(前年同期比41.6%減)、連結経常利益163百万円(前年同期比41.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円(前年同期比61.6%減)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の売上が前年に比べて低調となりました。一方「J-Stream Equipmedia」を主力サービスとしたオンデマンド配信を利用する顧客の開拓を進めたほか、メディア系のネットワーク利用は増加いたしました。これらの結果、当事業の売上高は1,902百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、医薬系の映像制作や、子会社における収録や編集といった映像制作売上が低調となりました。メディア企業向けのサイト運用や制作案件受注は安定して推移しました。これらの結果、当事業の売上高は1,580百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(その他)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は43百万円(前年同期比569.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。これは主に資金の減少によるものであります。固定資産は925百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。

この結果、総資産は3,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は457百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは主に未払金の減少などによるものであります。固定負債は123百万円となりました。

この結果、負債合計は581百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月30日に公表いたしました連結業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,149	1,160,297
受取手形及び売掛金	808,212	684,477
仕掛品	21,900	54,394
預け金	900,000	900,000
その他	135,825	227,565
貸倒引当金	△571	△3,816
流動資産合計	3,184,517	3,022,918
固定資産		
有形固定資産	312,260	332,017
無形固定資産		
ソフトウェア	372,544	424,940
その他	10,052	9,387
無形固定資産合計	382,597	434,328
投資その他の資産		
投資有価証券	20,832	19,134
その他	96,579	141,388
貸倒引当金	△947	△1,000
投資その他の資産合計	116,464	159,522
固定資産合計	811,321	925,868
資産合計	3,995,839	3,948,786
負債の部		
流動負債		
未払金	304,709	204,495
未払法人税等	46,484	10,999
賞与引当金	14,498	3,620
その他	226,948	238,638
流動負債合計	592,641	457,753
固定負債		
退職給付に係る負債	19,259	14,354
資産除去債務	18,785	22,317
その他	96,472	87,264
固定負債合計	134,517	123,936
負債合計	727,158	581,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	706,470	796,344
自己株式	△459,182	△459,182
株主資本合計	3,055,908	3,145,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	990
その他の包括利益累計額合計	708	990
非支配株主持分	212,064	220,323
純資産合計	3,268,681	3,367,096
負債純資産合計	3,995,839	3,948,786

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,602,182	3,525,657
売上原価	2,093,236	2,016,663
売上総利益	1,508,945	1,508,994
販売費及び一般管理費	1,235,716	1,349,473
営業利益	273,229	159,521
営業外収益		
受取利息	7,221	5,564
その他	2,118	1,594
営業外収益合計	9,339	7,159
営業外費用		
支払利息	1,359	1,407
組合分配損失	3,115	1,938
その他	407	24
営業外費用合計	4,881	3,370
経常利益	277,686	163,309
特別損失		
固定資産除却損	593	234
特別損失合計	593	234
税金等調整前四半期純利益	277,093	163,075
法人税、住民税及び事業税	31,575	29,541
法人税等調整額	△7,189	31,641
法人税等合計	24,385	61,182
四半期純利益	252,707	101,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,380	12,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,327	89,873

(四半期連結包括利益計算書)

(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	252,707	101,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	282
その他の包括利益合計	△202	282
四半期包括利益	252,504	102,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,124	90,156
非支配株主に係る四半期包括利益	18,380	12,018

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,929,592	1,666,154	3,595,746	6,435	3,602,182	—	3,602,182
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,033	9,008	41,042	1,030	42,072	△42,072	—
計	1,961,625	1,675,162	3,636,788	7,465	3,644,254	△42,072	3,602,182
セグメント利益	571,048	170,473	741,522	4,273	745,796	△472,566	273,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△472,566千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,902,057	1,580,547	3,482,605	43,052	3,525,657	—	3,525,657
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,136	14,483	65,619	958	66,578	△66,578	—
計	1,953,193	1,595,031	3,548,224	44,011	3,592,236	△66,578	3,525,657
セグメント利益	599,677	83,807	683,484	4,197	687,682	△528,160	159,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△528,160千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

１．ビムーブ株式会社の株式取得

当社は、平成２８年１月２８日の当社取締役会においてビムーブ株式会社を完全子会社化することを決議するとともに、同取締役会において、ビムーブ株式会社を完全子会社化した後に、当社を存続会社として吸収合併することを決議いたしました。

（１）株式取得の理由及び合併の目的

当社は、今後の需要の増大が見込まれる法人向け動画配信サービスについて、更に効率的な提供、販売展開を行い業容拡大に繋げることを目的とし、その為に一体となり更なる経営の効率化を進めるため、同社の全株式を当社が取得し、完全子会社としたうえで、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

（２）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ビムーブ株式会社
事業の内容 動画配信ASPサービスの開発・提供

（３）株式取得の相手先

インテック・アイティ２号投資事業有限責任組合 ５３．５％
伊藤 靖 ２６．１％
三生５号投資事業有限責任組合 ９．９％
その他個人２名 １０．４％

（４）株式取得の時期

平成２８年１月２９日（予定）

（５）企業結合日

平成２８年４月１日（予定）

（６）企業結合の法的形式

現金による株式取得

（７）取得する議決権比率

１００％